

貸借対照表

(平成27年3月31日現在) 単位:千円

【資産の部】		【負債の部】	
1.公共資産		1.固定負債	
(1)有形固定資産	12,864,819	(1)地方債	2,355,050
(2)売却可能資産	6,062	(2)退職手当等引当金	420,533
2.投資等		2.流動負債	
(1)投資及び出資金	99,912	(1)翌年度償還予定地方債	342,765
(2)貸付金	120,000	(2)賞与引当金	19,297
(3)基金等	592,112	負債合計	3,137,645
(4)長期延滞債権	6,870		
(5)回収不能見込額	△ 1,000		
3.流動資産			
(1)現金・預金	1,659,560		
(うち歳計現金)	226,061		
(2)未収金等	1,655		
資産合計	15,349,990	負債・純資産合計	15,349,990

行政コスト計算書

1.人にかかるコスト	414,414
(1)人件費	376,669
(2)退職手当引当金繰入額	18,448
(3)賞与引当金繰入額	19,297
2.物にかかるコスト	1,037,400
(1)物件費	508,098
(2)維持補修費	22,875
(3)減価償却費	506,427
3.移転支的コスト	762,601
(1)社会保障給付	156,434
(2)補助金等	302,827
(3)他会計等への支出	290,625
(4)他団体への公共資産整備補助金等	12,715
4.その他コスト	28,825
(1)支払利息	28,695
(2)回収不能見込計上額	130
経常行政コスト	A 2,243,240
経常収益	
使用料・手数料	40,101
分担金・負担金等	6,801
経常収益合計	B 46,902
純経常行政コスト	(A - B) 2,196,338

純資産変動計算書

期首純資産残高	11,999,980
純経常行政コスト	△ 2,196,338
一般財源	
地方税	709,013
地方交付税	1,203,146
その他	164,610
補助金等受入	333,262
臨時損益他	△ 1,328
期末純資産残高	12,212,345

資金収支計算書

1.経常的収支	591,365
2.公共資産整備収支	△ 165,157
3.投資・財務的収支	△ 492,384
当年度歳計現金増減額	△ 66,176
期首歳計現金残高	292,237
期末歳計現金残高	226,061
【基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報】	
収入総額	3,054,255
繰越金	△ 162,237
地方債発行額	△ 261,700
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	△ 2,828,194
地方債元利償還額	354,123
財政調整基金等積立額	131,120
基礎的財政収支	287,367

平成26年度

木祖村の4つの財務諸表を公表します

平成26年度の決算状況にあわせて、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づき総務省方式改訂モデル(決算統計情報の活用)にて貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成しました。

財務諸表を作成することで、単年度の収支決算報告では把握することができなかった、長年の行政活動の結果として形成された資産の状況、その財源となった資金の調達状況などを明らかにすることができます。これらは、木祖村の財政運営における貴重な資料となるとともに、村民の皆さんに対して、新しい視点からの財政状況の提供を可能にしました。なお、売却可能資産等については実際に不動産鑑定による資産評価を行った物件のみの計上となっておりますのでご承知ください。

- 対象とする会計範囲は、普通会計としました。したがって、村営水道特別会計などの事業会計は含まれていません。
- 作成基準日は、会計年度の最終日(3月31日)です。
- 使用した基礎数値は、昭和44年度からの「決算統計データ」を用いました。よって、それ以前のデータは、今回の作成上では反映されておられません。

◎財務4表とは

◇貸借対照表(バランスシート/BS)

村が住民サービスを提供するために所有している資産(資産の部)と、その資産を将来世代が負担する借金等の額(負債の部)と、現世代が負担済みの村税や補助金などの額(純資産の部)により対象表示した表です。

◇行政コスト計算書(損益計算書/PL)

4月1日から3月31日までの1年間の「経常的に計上される行政サービスに係る費用」と使用料などの行政サービスの直接の対価として得られた収入」を対比させた表です。

◇純資産変動計算書

貸借対照表中の純資産について、1年間の動きを示した表です。

◇資金収支計算書(キャッシュフロー/CF)

1年間の歳計現金(=資金)の出入りを経常的収支、公共資産整備収支及び投資・財務的収支に分けて示した表です。

村の普通会計「財務4表」からのポイント

- 本村の総資産は153億4千9百万円でその84%が公共建物、道路、橋等の有形固定資産
- 資産形成のための現世代が負担した比率は80%
- 将来世代負担が必要な負債合計は31億3千7百万円(20%)
- 村民1人当たり^{※1}の資産は約496万円、負債は約100万円
- 経常行政コスト22億4千3百万円のうち受益者の負担は2%、残りは村税などで補っています。
- 村民1人当たりの経常行政コスト(行政サービスに係る経費)72万円
- 純資産(資産から負債を差引いた額)は平成25年度に比べ2億1千2百万円(1.7%)増加
- 基礎的財政収支(プライマリーバランス)^{※2}は2億8千7百万円の黒字

※1人口は、H27.4.1現在住民基本台帳人口(3,095人)による。

※2基礎的財政収支(プライマリーバランス) 村債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利償還金を除いた歳出の差のこと。赤字になると借金をしなければ必要な事業を行うことができないという状態